

20. アンケート調査集計結果

取得設備投資

(1) 設備投資計画の見通し

a 今後の設備投資計画の見通しについて

(単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	6.5
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	31.8
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	34.6
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	13.1
その他	14.0

b 平成16年度の設備投資が増加する要因(2つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	8.2
企業向けの需要・販売が増加	44.8
輸出の増加	9.8
為替の変動	0.0
公共事業が増加	0.8
収益・キャッシュフローが増加	10.2
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	7.3
その他	49.5

c 平成16年度の設備投資が減少する要因(3つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	6.3
企業向けの需要・販売が減少	18.6
輸出の減少	1.9
為替の変動	0.2
公共事業が減少	5.8
収益・キャッシュフローが減少	10.8
設備投資の工事単価、資材価格の減少	7.1
リースへの振替	10.0
100%子会社によるプロジェクト方式へ振替	2.4
他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替	0.2
OEM、EMS等の活用	1.7
その他	65.6

(2) 設備の減却

事業の統廃合に伴い設備の減却等、施設・設備の縮小を行う場合の問題(3つまで回答可)(単位：%)

施設等規模縮小に伴う雇用問題	57.5
損失計上に伴う取締役責任	9.7
雇用縮小と地元企業との取引縮小に伴う地元関係者との関係	22.3
分社化にかかる現行法(商法・税法・担保権設定関係)上の問題	5.4
特にない	21.9
わからない	15.7
その他	9.1

資金調達環境について

(1) 資金調達手法

今後の取組について（3つまで回答可）

（単位：％）

金融機関からの借入	54.8
公募社債の発行	12.6
私募社債の発行	7.0
C P の発行	10.8
増資	4.9
売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）	28.1
その他の資産（不動産、知的財産権など）の証券化	2.7
資産（有価証券、不動産など）の売却	20.3
その他	26.1

(2) 間接金融について

a 今後（1年程度内）の借入残高の見通し

（単位：％）

設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	13.2
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	2.6
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	2.1
借入残高は変化しない	21.7
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	37.5
金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	1.7
金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない	21.1

b [aで、借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]
主な要因（2つまで回答可）

（単位：％）

資金需要がない	14.6
内部資金で賄える	73.1
社債で調達できる	4.7
株式で調達できる	0.7
銀行が追加融資に難色を示している	0.3
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている	16.2
コミットメントラインを設定している	10.8
その他	13.3

c 金融機関との取引における変化（複数回答可）

（単位：％）

既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られた	0.9
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた	0.8
既存の借入について追加担保や保証を要求された	1.5
借入を増額するように要請された	26.0
上記～の経験はない	72.4

d 今後の金融機関との取引状況の変更の可能性（複数回答可）

（単位：％）

既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られる	1.0
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる	1.2
既存の借入について追加担保や保証を要求される	2.0
借入を増額するように要請される	23.8
上記～の選択肢のような可能性はない	52.3
わからない	22.9

(3) 直接金融について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する方針

(単位 : %)

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する	4 . 2
既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	2 0 . 4
現在利用はしていないが、今後利用する	7 . 6
現在利用しているが、今後は消極化する	6 . 1
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	2 . 5
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	5 . 0
現在も今後も利用する意向はない	5 4 . 2

b 社債や株式等発行時の手続き・ディスクロージャーについて整備すべき課題 (3 つまで回答可) (単位 : %)

開示書類の簡素化等の事務負担軽減	4 3 . 2
マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化	1 1 . 0
即日資金調達の実現等の資金決済の効率化	1 1 . 7
社債・CP等のプログラム発行の実現	4 . 6
特にない	4 9 . 2
その他	4 . 5

企業間信用について

a 手形の振出についての方針

(単位 : %)

従来より手形の振出を行っていない	2 6 . 7
過去に手形の振出を行っていたが、現在は取りやめている	1 2 . 5
手形振出の取りやめを検討している	9 . 2
手形振出を続けるが、発行量を削減する (又は検討をしている)	3 7 . 7
今後とも、従来通りの発行量、又は発行量を増加させて手形振出を続ける	1 3 . 9

b [a で と回答した企業のみ] (複数回答可)

(単位 : %)

一括決済方式を導入したため (又は導入する予定があるため)	4 4 . 8
譲渡禁止特約を解除するなど、自社に対する売掛債権の流動化を認めたため (又は認める予定があるため)	3 . 1
印紙税や手形の保管などコストが高いため	7 3 . 5
	1 6 . 9

c [a で と回答した企業のみ] (複数回答可)

(単位 : %)

取引先企業からの要望 (取引先企業の資金調達の円滑化)	6 3 . 8
手形の振出に不便を感じていないため	2 3 . 9
一括決済方式を導入できないため	1 1 . 3
その他	1 6 . 3

d 支払手形・買掛金の平均的サイト

(単位 : %)

1 か月未満	5 . 4
1 か月以上 2 か月未満	2 0 . 9
2 か月以上 3 か月未満	1 8 . 0
3 か月以上 4 か月未満	3 5 . 0
4 か月以上 5 か月未満	1 8 . 6
5 か月以上 6 か月未満	1 . 4
6 か月以上	0 . 7

e 受取手形・売掛金の平均的サイト

(単位：%)

1 か月未満	7 . 6
1 か月以上 2 か月未満	1 9 . 3
2 か月以上 3 か月未満	2 1 . 6
3 か月以上 4 か月未満	3 4 . 9
4 か月以上 5 か月未満	1 3 . 7
5 か月以上 6 か月未満	2 . 1
6 か月以上	0 . 9

収益力向上策について

a () 重視する収益向上施策 (3 つまで回答可)

(単位：%)

キャッシュマネジメントシステムの導入 (グループ資金の集中管理)	4 1 . 2
支払集中管理 (子会社の調達・支払の一元化)	1 9 . 5
財務マネジメントシステム (ERP) の導入	1 0 . 0
シェアード・サービスの利用	1 3 . 5
資産のオフバランス化 (流動化・証券化)	2 2 . 2
財務部門の人材育成	3 1 . 5
子会社管理の強化	2 4 . 6
その他	1 1 . 6

a () 将来、積極的に取り組むと思う収益力向上施策 (3 つまで回答可)

(単位：%)

キャッシュマネジメントシステムの導入 (グループ資金の集中管理)	2 8 . 9
支払集中管理 (子会社の調達・支払の一元化)	2 1 . 4
財務マネジメントシステム (ERP) の導入	1 4 . 5
シェアード・サービスの利用	2 3 . 0
資産のオフバランス化 (流動化・証券化)	1 5 . 7
財務部門の人材育成	3 7 . 2
子会社管理の強化	2 3 . 6
その他	1 2 . 5

b 財務運営にあたって重視している要素 (3 つまで回答可)

(単位：%)

自己資本比率	3 9 . 7
ROE (自己資本利益率)	3 5 . 8
ROA (総資産利益率)	3 0 . 6
EVA (経済的付加価値)	8 . 8
株価	1 7 . 3
格付	1 2 . 3
配当性向	1 1 . 0
キャッシュフロー	6 6 . 9
その他	9 . 9

c 企業価値向上のため経営において現在重視している度合（４段階評価）

（単位：社）

	全く重視していない	あまり重視していない	やや重視している	非常に重視している
人員削減、不採算部門の分離等による財務体質の改善	2 9	2 6 2	5 4 6	2 9 9
経営哲学の共有、リーダーシップの向上	5	1 4 6	6 3 4	3 4 8
得意分野への事業の集中	1 6	1 1 3	4 8 5	5 2 1
人材の育成、強化	2	3 3	4 0 9	6 9 5
高付加価値分野の研究開発	4 4	1 7 8	4 4 8	4 6 2
チームワーク／組織連携の向上	2	1 1 9	6 9 4	3 2 1
ビジネスプロセスの効率化	4	1 4 3	6 5 0	3 4 0
経営スピードの向上	7	8 2	5 2 3	5 2 6
リスクマネジメント強化	6	8 9	5 4 4	4 9 3
社会との共生を可能にする持続的成長	1 0	1 4 7	6 0 7	3 7 1
顧客とのネットワーク、顧客基盤の強化	5	7 9	5 0 4	5 4 9
I R（インベスター・リレーションズ）の強化	5 4	2 8 6	5 1 0	2 7 8

d 企業価値を高めるため重要と思われる施策

（単位：社）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
人員削減、不採算部門の分離等による財務体質の改善	1 1 2	5 6	7 0
経営哲学の共有、リーダーシップの向上	5 4	5 0	4 4
得意分野への事業の集中	2 3 8	1 3 5	5 6
人材の育成、強化	2 0 4	2 6 3	1 9 4
高付加価値分野の研究開発	1 9 1	1 4 4	9 3
チームワーク／組織連携の向上	1 5	4 5	5 0
ビジネスプロセスの効率化	2 8	8 0	7 3
経営スピードの向上	6 8	1 2 1	1 1 8
リスクマネジメント強化	2 5	7 0	1 1 2
社会との共生を可能にする持続的成長	5 5	5 2	1 0 6
顧客とのネットワーク、顧客基盤の強化	1 4 3	1 0 7	1 0 5
I R（インベスター・リレーションズ）の強化	6	1 0	8 0
その他	6	4	1 4

e コーポレートブランド形成に強く影響を及ぼす要素

（単位：社）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
経営者のパーソナリティ	3 6	4	8
企業ビジョン	1 5 3	4 6	8 5
優秀な人材	6 8	4 4	9 0
顧客の個別ニーズへのきめ細やかな対応	1 3 4	1 5 7	1 1 8
商品・サービスの開発、提供のスピード	5 3	1 0 7	6 2
高品質、高性能な製品・サービス	2 5 7	2 4 1	1 1 7
多種多様な商品・サービスの提供（品揃え）	1 5	3 9	3 5
価格競争力	5 6	9 9	8 8
利益率	2 2	2 8	4 8
技術力	6 9	1 3 3	1 2 6
好立地の生産・営業拠点	3	8	1 6
顧客からの信頼	2 2 0	1 5 7	1 8 9
地域住民からの信頼	1 1	2 0	2 8
製品・サービスを通じた社会全体への貢献度	4 2	4 7	9 2
株価	2	4	1 5
その他	3	1	4

リスクマネジメント

a リスクマネジメントについて (複数回答可) (単位：%)

社長や取締役が自らリスクマネジメントの体制作りに参画している	57.6
取締役クラスが主導するリスク委員会等を設置している	36.8
全社のリスクマネジメントを統括する部署がある	40.3
外部専門家、コンサルタントを活用してリスクマネジメント体制の強化に努めている	19.4
全社的に統一的な基準でリスクマネジメントを行おうとしている	51.7
各事業部門が状況に応じてそれぞれの基準でリスクマネジメントを行おうとしている	33.5
その他	8.1

b 事業活動に大きな影響を与えると思われるリスクファクター (単位：社)

	第1位	第2位	第3位	合計
財務リスク(年金債務、資金繰り、為替・原価・土地価格の変動等)	27.9	19.4	18.9	66.2
信用リスク(取引先与信、決済、カントリーリスク等)	15.4	19.4	16.7	51.5
業務・操業リスク(人的エラー、不法行為、情報システムリスク等)	21.7	29.2	21.0	71.9
技術・製品要因リスク(製品瑕疵、競合商品等)	38.1	27.6	14.3	80.0
自然要因リスク	8.1	9.4	14.1	31.6
風評リスク	7	2.3	4.7	7.7
その他	1.6	3	5.4	7.3

c bの上位3位までのリスクに対する対策について (単位：%)

	1位のリスク	2位のリスク	3位のリスク
リスク管理マニュアル、ガイドラインの整備	46.9	69.8	13.7
金融手法(保険等を含む)を活用したリスク分散	4.1	1.1	48.7
設備等の多重化、分散化	9.6	8.0	1.1
リスク専門人材の育成	12.7	7.6	3.1
特に対策を講じていない	6.3	4.7	11.7
その他	20.4	8.7	21.8

d cの上位3位までのリスクに対して対策を講じていない理由 (単位：%)

	1位のリスク	2位のリスク	3位のリスク
経済的・人的コスト負担が大きい	22.8	27.8	18.4
ノウハウがない	31.6	22.2	19.7
対策を講じるべく準備中である。	35.1	44.4	34.2
必要性を感じていない	5.3	2.8	9.2
その他	5.3	2.8	18.4

今後、設備投資を増額する場合の重点項目 (単位：%)

	第1位	第2位	第3位
生産能力増強	38.6	15.7	12.9
更新、維持・補修	32.1	30.6	21.2
研究開発投資	9.2	13.3	12.8
省エネルギー投資・新エネルギー投資	1.2	4.0	6.8
環境保全投資	1.0	5.8	13.5
合理化・省力化投資	16.1	28.8	28.7
その他	1.8	1.8	4.1